

政府の全責任で福島第一原発事故対策の抜本的強化を求める意見書

福島第一原発で大量の放射能汚染水が海に流出している。こうした事態はこれまでの世界の原発事故でもなかったことで、人類が初めて直面する非常事態、危機的状況となっている。

政府は、早々と事故の収束を宣言し、全国で停止している原発を再稼働させる方向に進んでいるが、現地に対策本部も設けずに、依然として事故対策を「東京電力任せ」にしている政府の姿勢や、後手後手の対策に終始し事実すら明らかにしないなど、当事者能力を欠く企業側の対応は決して許されるものではなく、徹底した原因究明や被災者対策が最優先されるべきである。

よって、国においては、次の事項について責任を持って取り組むよう強く求める。

記

- 1 非常事態との認識のもと、汚染水をはじめとする事故対策を抜本的に改めること。
- 2 事故対策について政府が全責任を負うという立場で、専門的英知を総結集し、政府の責任で地下水構造の調査・解明や対策の技術的検証を行うこと。
- 3 原子力規制委員会が総力を挙げて事故対策に取り組むこと。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

平成25年9月17日

広島県府中市議会